

【件名】

オール中野における多文化共生推進体制の構築について

【要旨】（目的・内容・対象・時期・今後の方向等）

多文化共生推進体制を構築し、全区的に課題に取り組むための考え方を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 背景

- ・区内の外国人人口は増加傾向にあり、令和7年1月時点では24,632人（区内人口に占める割合：約7.2%）であったが、令和8年1月時点では27,145人（同：約7.9%）となっている。
- ・令和7年の訪日客数は年間過去最高を記録し、インバウンドが増加している。
- ・近年、国籍別の外国人人口に変化が見られ、特にネパール国籍の人口増加が顕著であり、令和8年1月時点では、外国人人口に占める割合は約14.5%と国籍別で2位となっている。
- ・地域によっては、保育園や小中学校に通う特定の国籍の子どもが増えている。

⇒今後も外国人人口の増加が見込まれ、地域や分野（文化、生活、マナー、子ども・教育など）ごとに課題がある中、区のみでの対応が困難となっている。区内の多文化共生に係る関係者と情報や課題の共有を図り、オール中野による対応を進める必要がある。

2 （仮称）中野区多文化共生推進ネットワーク会議の設置

（1）目的

中野区の多文化共生関係者間において情報や課題の共有を図り、多文化共生事業を効果的に推進するための会議体を設置する。

（2）内容等

- ・区の多文化共生施策に関する情報及び課題の共有並びに意見交換を行う。
- ・年2回程度の開催のほか、必要に応じて臨時に開催する。会議は対面に加え、オンラインでの参加も可能とする。
- ・必要に応じて、会議の内容（テーマ）に沿った専門家等を招き、講義等を実施する。

（3）会議参加者（予定）

- ・副区長を座長とし、文化振興・多文化共生推進課を事務局とする。
- ・各回の会議の内容（テーマ）に応じ、関係者に出席を依頼する。

中野区	外国人人口の増加に伴う影響や課題に関係する部署の管理職等
多文化共生関係者等	大学、日本語学校などの教育機関、団体、企業、NPO法人、警察・消防、区民等

3 今後の予定

令和8年 1月～

関係団体等と協議・調整

令和8年 3月以降

(仮称) 中野区多文化共生推進ネットワーク会議の設置